

明治期京都における町絵図群とその系譜的關係

鈴木 亜香音

【抄録】

本稿は、元安寧学区絵図群、特に大工町を中心に、絵図から地籍図、そして旧公図への系譜を検討したものである。先行研究で指摘されてきた9種類の絵図のうち、記載項目の変化や加筆の有無を指標として検討した結果、大工町では「町組改正絵図」、「軒役改正絵図」、「大工町絵図」（「壬申地券地引絵図」と推定）、「地租改正地引絵図（等級）」、「地籍編纂地籍地図」、「旧公図」の6種類が確認できた。その6種類の系譜的關係から、近世町絵図を出発点として、近代初期の町絵図から地籍図的な要素をもつ絵図、地籍図、そして旧公図への流れが確認できた。このことは、近代の地図として理解されてきた地籍図が、近世町絵図を近代的な土地管理への移行にあわせて改変したものであったことを意味している。また、近代的な地籍図への転換点が「壬申地券地引絵図」から「地籍編纂地籍地図」への変化にあったことが明らかになった。これは、図面と台帳との分化がここから進んでいったことにも現れているのである。

キーワード：系譜的關係、4種類の地籍図、元安寧学区絵図群、大工町絵図

1. はじめに

本稿の目的は、明治期京都で作成された町絵図群を資料として、関連する文字資料と絵図とを対応させることにより、絵図から地籍図への系譜的關係を明らかにすることである。歴史地理学においては前近代の絵図と近代に作成された地籍図は重要な資料である。地籍図はそれが作成された近代だけでなく、前近代の景観復原的研究にも利用されてきた重要な資料でありながら、対象とする地籍図の来歴を位置づけるためには佐藤甚次郎による「旧土地台帳附属地図（旧公図）」成立に関する研究を拠りどころとしてきた⁽¹⁾

佐藤の成果に依拠しつつ、竹林は近代京都における土地制度の解明を目的としたなかで、京都府における明治期の地券交付にかかる4つの事業経過⁽²⁾、および事業に附属する絵図の成立を京都府庁文書等の文字資料から明らかにした⁽³⁾。また、文字資料を利用することにより、明治初期の旧市街において佐藤の示す4種類の地籍図以外の図面も見出した。4種類の地籍図については各事業に基づく名称が用いられ、独立した存在として扱われているため、旧公図へ至る系譜については明確ではない。文字資料に重点をおいた分析のみでは、布達等に基づき実際

にどのような絵図が作成されたのかという点については不十分である。

その一方で、現存する絵図の分析から、4種類の地籍図以外の図面を見出した桑原・鈴木による『上京貳拾六番組町絵図』成立にかかる研究がある⁽⁴⁾。桑原らは明治前期作成の27枚の町絵図の検討に際して絵図名にある行政単位の変遷を手がかりとしたが、絵図からの検討のみでは、作成目的や各絵図の時間軸が明らかではなく、文字資料と現存する絵図の双方の視点からのアプローチが必要となってくる。そこで本稿では、元安寧学区に現存する町絵図群の分析を通して、明治期京都における絵図から地籍図への系譜的關係を明らかにする。なお、絵図から地籍図への系譜のなかにある時間的経過を踏まえると、既存の情報を受け継ぎながら作成される可能性があり、4種類全てを地籍図と称することは難しい。そのため、本稿では便宜上、「地籍編纂地籍地図」以前のものを絵図と称する。

2. 京都府における明治期作成の町絵図

表1をみると、旧公図を含み9種類の絵図が京都旧市街において作成されていた。これには、佐藤が見出した4種類の地籍図に該当しないものも含まれている。本章では文字資料を中心に、明治期の京都府における絵図作成の経過をみていく。

表1 明治期京都における地券関連法令および絵図作成

年月	関連法令	目的	作成資料	総称
明治元年	町触	第一次町組改正にかかる絵図の新規作成	町絵図	第一次町組改正絵図
明治2年	—	第二次町組改正にかかる絵図の新規作成	町絵図	第二次町組改正絵図
明治3年	町触	軒役改正	新券状、町内絵図	軒役改正絵図
明治6年	京都府地券発行地租収納規則	市街地券交付作業	地券願書、町内絵図	壬申地券地引絵図
明治10年	市街地改租人民心得書(京都府布達番外22号)	土地丈量	地所間数取調書、町内絵図(土地丈量)	地租改正地引絵図
明治11年	市街地改租二付取調ノ事(京都府布達番外第41号)	地位等級付与	毎地等級表、町内絵図(等級)	
明治13年	京都府布達第220号	改租結果報告	市街地一筆限地券願書	—
明治17年	地積編製地方官心得書(京都府布達乙第64号)	地籍編纂	地籍、町内絵図(「上京区地籍図」、「下京区地籍図」)	地籍編纂地籍地図
明治21年	町村地図調製式及更正手続(京都府布達甲第30号)	土地台帳の編成にともなう正確な地図作成	町村図、字図	地押調査更正地図
明治22年	土地台帳規則	土地台帳および附属地図整備	土地台帳、旧公図(土地台帳附属地図)	旧公図(土地台帳附属地図)

※竹林忠男「京都府における地租改正ならびに地籍編纂事業(上)」、『資料館紀要』第17号、1989、43-132頁。竹林忠男「京都府における地租改正ならびに地籍編纂事業(下)」、『資料館紀要』第25号、1997、71-144頁。京都府立総合資料館歴史資料課「京都府地籍図編成関連年表」をもとに作成。

旧市街においては、明治元(1868)年、同2(1869)年、同3(1870)年と連続して絵図が作成された。前者2つは第一・二次町組改正にともなう「町組改正絵図」、後者は軒役改正にともなう「軒役改正絵図」である。基本的に町絵図は一町単位での作成のため、前者は所属する町組に変化があるだけでほぼ同一の絵図とも解釈できる。後者は「各町とも丈量にもとづい

て町絵図を新規に作成するか又は二年一月の町組改正の際に作成されたものを補訂して府へ提出した」⁽⁵⁾と、既存の絵図を改訂した例が挙げられている。「軒役改正絵図」の記載項目に関する記述はないが、台帳に相当する「券状」に表間口、裏行、軒役、持主等の記載があることから、同様の項目が絵図に描かれたのであろう。伝統的な沽券制度に代わるものが地券制度であり、明治6（1873）年3月の京都府布達第187号⁽⁶⁾まで旧市街において新規絵図作成を命じる布達は確認できず、「軒役改正絵図」は壬申地券発行まで継続して利用されたと考えられる。

京都府における地券交付作業は明治5（1872）年9月に郡村地券から着手され、市街地券は同6年3月より作業開始となった⁽⁷⁾。開始にあたり明治6年2月17日に長谷信篤京都府知事名で市街地券交付作業の規則をまとめた「府下地券発行及地租上納諸規則」⁽⁸⁾を布達し、その第三条に、各土地所有者から申告させる土地情報についての記載がある。

従来所有地ハ其区号町名番号所持主姓名坪数等巨細申立精細絵図面相添家屋之代価ヲ省キ
現今相当之地価ヲ可書出ス（後略）

竹林は地券申請時の手続きについて、1筆単位で上記の土地情報をまとめた「地券願書」を作成ののち町単位で簿冊に仕立て⁽⁹⁾、「精細絵図面相添」との文言から一筆単位の区画、地番、地主等を記した「町絵図」を添付して戸長、区長、府庁の順に提出したと述べている⁽¹⁰⁾。確かに、第三条から地番や坪数など地券申請に必要であった項目を把握可能であり、第三条にある「精細絵図面」を地券絵図と解釈することも可能である。しかし、「地券取調惣絵図」が郡部に残っているのに対して、京都旧市街における地券絵図は確認できない。

市街地券交付が地価の決定と地租賦課、所有者の確定を目的としたものであれば、続いて実施された地租改正は郡村耕宅地との税率格差を是正するための事業であった。地券交付と同じく郡村耕宅地の改租から始まり、市街宅地の改租は明治10（1877）年8月から同14（1881）年4月まで行われた。改租に関しては、明治10年6月から始まる土地丈量（測量）の際に作成の「地所間数取調書」、同11（1878）年11月に土地等級を定める際に作成の「毎地等級表」、同13（1880）年5月に改租結果に基づいて作成の「市街一筆限地券願帳」の3種類の書類がある。「地所間数取調書」は一筆ごとに、町名、地番、地主、坪数、等級、区画の略図に加えて一町周囲の縮図が添付され、縮図添付について竹林は、「各町とも一町周囲の実測を行いそれによって求めた総面積と以前の丈量結果にもとづく各地所の面積との合計を比較したのであろう。」⁽¹¹⁾としている。その一方で、「毎地等級表」には「別紙乙雛形之通地等表及壱町内之地図（此図面へハ毎地確定シタル等級ヲ記スヘシ）ヲ製シ」とあるように一筆ごとに確定した等級を記入する絵図の作成を命じた⁽¹²⁾。等級決定には地積ではなく区画が位置する場所が反映されるため、縮図ではなく一筆単位の絵図の作成が求められたのであろう。

以上のように、改租事業では土地丈量と等級決定という目的のもと、それぞれに応じた絵図

が作成された。「地所間数取調書」に添付された絵図は一町単位の縮図であり、これまでとは描かれ方および提出形態が異なる。それに対して一筆単位で改租結果を記した「毎地等級表」は、等級付与が目的であるため既存の絵図に加筆して作成することもできる。

内務省から明治7（1874）年に実施が通達された地籍編纂事業は、改租事業進行中のため京都府では着手が遅れ、同17（1884）年3月に上・下京区から事業が開始された⁽¹³⁾。当事業の目的は全ての土地の境界を確定し、山林原野や道路など所有者が未定の土地について官有地もしくは民有地に分類して数量的に把握することであり、結果を「地籍」として記録することであった⁽¹⁴⁾。

「地籍」は一町単位で作成し、一筆ごとに町名、地番、地種、地目、方積、所用地目摘要が記載された台帳である。「地籍」に対応する図面は「地籍編纂地籍地図」と呼ばれ、明治17年4月18日に「地籍図面雛形」が京都府地理課から上京区各戸長役場へと回覧された⁽¹⁵⁾。「地籍図面雛形」は一町単位で600分の1の縮尺で作成され、区画の中に地番、地目、官・民有地の区別が記されている。なお、図面に関しては「地籍編成心得書」第十九条に「地籍ニ添ヘキ図面ハ地租改正之際又ハ其後製シタル処ノ図面等ヲ以テ基トシ（後略）」⁽¹⁶⁾とあるように、「地租改正地引絵図」を基に作成することも認められた。図面は組単位で簿冊に仕立てたものが「地籍」と合わせて2部作成され、府庁へ提出後に1部が各組戸長役場へ交付されたようである。「地籍編纂地籍地図」は現在「上京区地籍図」「下京区地籍図」⁽¹⁷⁾と呼ばれ、4種類の地籍図のうち当時の上・下京区に属する町の図面が唯一悉皆で残る。雛形を回覧することで統一された形式での作成がわかる一方で、「地籍」の存在は京都府庁文書に確認できない⁽¹⁸⁾。

明治17年に定められた「地租ニ関スル諸帳簿様式」により、「土地台帳」の整備と併せて図面の更正が規定され、この事業に基づく地籍図が「地押調査更正地図」である。京都府では改租絵図と実地との照合調査が行われ、「改租絵図に異動がある場合は、これを訂正するかまたは新たに更正地図を作成すること」と定められた⁽¹⁹⁾。そして、明治21（1888）年に「町村地図調製式及更正手続」と「地図雛形」が布達され、「地押調査更正地図」は「地図雛形」によると町単位で600分の1の縮尺で作成され、一筆単位で地番が付されて、官有地、民有地、社地など地種ごとに彩色された。項目だけみれば「地籍編纂地籍地図」とほぼ一致するが作成年代が異なるため「上京区地籍図」「下京区地籍図」とは対応せず、旧公図へと繋がる「地押調査更正地図」は確認できない。佐藤はこの事業について、全ての府県で実施、または新規の絵図作成が行われたのではなく、土地に変動が生じた箇所のみの実施としているため⁽²⁰⁾、調査がなければ絵図も存在しないこととなる。

以上のことから、佐藤の示す4種類の地籍図以外の絵図の存在、そして既存の絵図を一部改訂の上での利用が認められた事例が明らかとなった。しかし旧市街において「地租改正地引絵図」は現時点で確認できず、その系譜は「軒役改正絵図」ひいては「町組改正絵図」まで遡ることとなる。

3. 元安寧学区絵図群の系譜—大工町を中心として—

(1) 地域外観と資料紹介

元安寧学区（現、京都市下京区）は東を西洞院通、西は大宮通、北は西本願寺境内、南は八条通を境とした旧市街と郡部の境界にあたり、西本願寺の旧寺内を学区の一部に含む。学区南部は葛野郡西九条村に接しており、明治12（1881）年11月に一部が南油小路町と松明町として下京第二十九組へと編入し、町数は28町となった⁽²¹⁾。明治2（1869）年から始まる学区制においては、下京二十一番組（明治2～5年）、二十九区（明治5～12年）、二十九組（明治12～25年）、二十九学区（明治25～昭和6年）、安寧学区（昭和6年～）と改称されているが、本稿では所蔵機関の名称から元安寧学区と呼称する。

元安寧学区絵図群は内容が大きく3つに分かれており、そのなかでも3分冊された明治期作成の絵図群が本稿の対象である⁽²²⁾。これをA・B・C冊と仮称する（表2）。

表2 元安寧学区絵図群にある大工町絵図

No.	町名	番組	区	組	表口・裏行		地番	等級	地目	氏名		軒役		職業	備考
					間尺寸	間分厘				屋号	苗字	墨書	朱書		
A-1	大工町	—	—	29			■(94～)		■						縮尺六百分一、官・民有の区別あり
B-1	大工町	—	29			■	■(94～)	■							
C-1	大工町	21	—	—	■					■		■			付箋あり(付箋下、5779)
C-2	大工町	21	—	—	■						■		■		朱印、黒点あり
C-3	大工町	—	29	—		■	■(94～)								分筆地なし
C-4	大工町	—	29	—		■	■(94～)								百廿・百廿二番地の分筆予定線あり
C-5	大工町	—	29	—		■	■(94～)								百廿番地が分筆済み
C-6	大工町	—	29	—			■(95～)				■			■	「明治十年改戸数」(朱筆)上地された本願寺境内地が記載される(五百四拾三番地など)

A冊は表紙に「元貳拾九組各町地図」と墨書がある。二十九組は明治12年から同25（1892）年までの呼称であり、「元」の文言から明治25年以降の作成ともとれるが、現用であれば当時の学区名が用いられるため、表紙は後補と考えられる。中表紙には「貳拾六ヶ町 凡例」とあり、その後ろに27舗の絵図が綴じられる。絵図は1町単位で作成され、各絵図に町名と「六百分ノ一」と縮尺の記載があり、道路が赤、水路は青で着色されている。

B冊は表紙に「安寧学区各町地積（各番地）」と明記された簿冊である。そして、「昭和五十年台紙に貼る」との表書きから、後年に絵図が整理されている。28舗の絵図が綴じられ、「下京区第廿九区〇〇町」と各絵図に図題があるも凡例と縮尺の記載はない。「廿九区」とあることから、作成年代は明治5（1872）年から同12年3月までと限られる。B冊にみられる特徴は、1筆ごとに土地等級が朱書きされる点である。先述したように明治11（1878）年の改租にともなって地価等級が定められ、行政単位と地価等級が付与された時期を踏まえると、明治11年から翌12年にかけて作成されたと考えられる。

C冊は表紙に「下京第廿九組各町絵図」の墨書と同区の朱印を押した貼紙があり、貼紙の下には「下京貳拾壱番組町絵図」と墨書がみえる。裏表紙には「戸長役場」と墨書があり、下京二十一番組であった明治2（1871）年から同5年までに簿冊が仕立てられ、戸長役場が保管し

ていたことがわかる。C冊の冒頭には等級と地価を対照するための「京都市街地百坪当地価表」が綴じられており、この表は等級が記されたB冊に対応するものであろう。A・B冊と異なる点は、同一内容の絵図が1冊にまとめられるのではなく、表2にあるように組の名称や記載内容によって作成目的がおおよそ4つに分類される64鋪の絵図が綴じられている点である。台紙に貼られて綴じてあり、1枚の台紙に複数の絵図が貼り重ねられたものもある。各分類によって残存する枚数が異なり、同じ描写内容で28町全てが揃うものはないが、そのなかでも各分類に多くの絵図が残り、同時代の文字資料を併せて利用できる大工町（七条通大宮東）の事例を通して検討してみよう。

大工町は安寧学区北部に位置しており、七条通に面して西は大宮通から東は猪熊（台所門）通まで、北は西本願寺境内、南は下魚棚通までが町域である。大工町は「慶長以来本願寺境内に属す」⁽²³⁾とあり、「軒役改正絵図」の台帳に相当する「大工町券状帳」⁽²⁴⁾に、以下の記述がある。

地尻東西七間壱尺三寸、南北貳間六寸、元本願寺除地ニ候処
此度上地相成、私江御売下ヶ被成下候ニ付所持家屋敷間数与一緒ニ
致、書面間数之通ニ而所持仕度（後略）

上記は明治5年6月作成の「券状」の添書きであり、大工町北街区の本願寺境内地が寺社境内地処分にともなって上地され、払い下げられた際のものである。同時期に払い下げられた区画は他に10筆あり、明治6（1870）年2月にも北街区で1筆払い下げられている。また、「明治五年十一月改」と記載のある「大工町戸籍簿」⁽²⁵⁾には、「旧本願寺家来」の来歴をもつ人物が数名確認できる。大工町北街区は本願寺境内地の払い下げをうけて町域が拡大するとともに、同寺に使役していた人物が居住する地域であった。南街区は、明治2年3月に下魚棚通沿いに位置する下魚棚五丁目を合併して町域が拡大している⁽²⁶⁾。

元安寧学区絵図群以外にも、「大工町文書（安寧学区）」として近世末期から明治期にかけて作成された5枚の町絵図が存在している⁽²⁷⁾。「大工町文書（安寧学区）」と絵図群には描写内容の類似がみられるが、「大工町文書（安寧学区）」の絵図は加筆・貼紙等による情報更新がみられるのに対して、元安寧学区絵図群は情報更新がほぼない。元安寧学区絵図群は作成年代や描写内容が異なる複数の絵図の存在、「戸長役場」の墨書もあわせて考えると、各町から戸長役場へと提出された絵図が戸長役場控として保管されたものであり、実際の異動については各町にある絵図を用いて管理していたのだろう。

（2）大工町絵図の系譜的關係

大工町を描いた絵図は、A・B冊に各1枚、C冊に6枚の計8枚が存在する。C冊には絵図

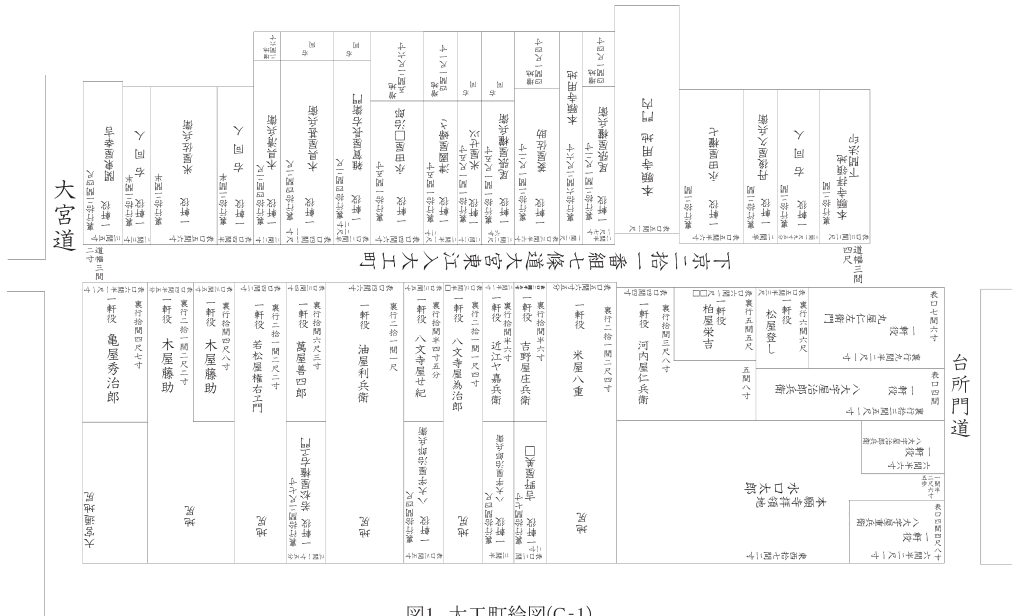


図1 大工町絵図(C-1)

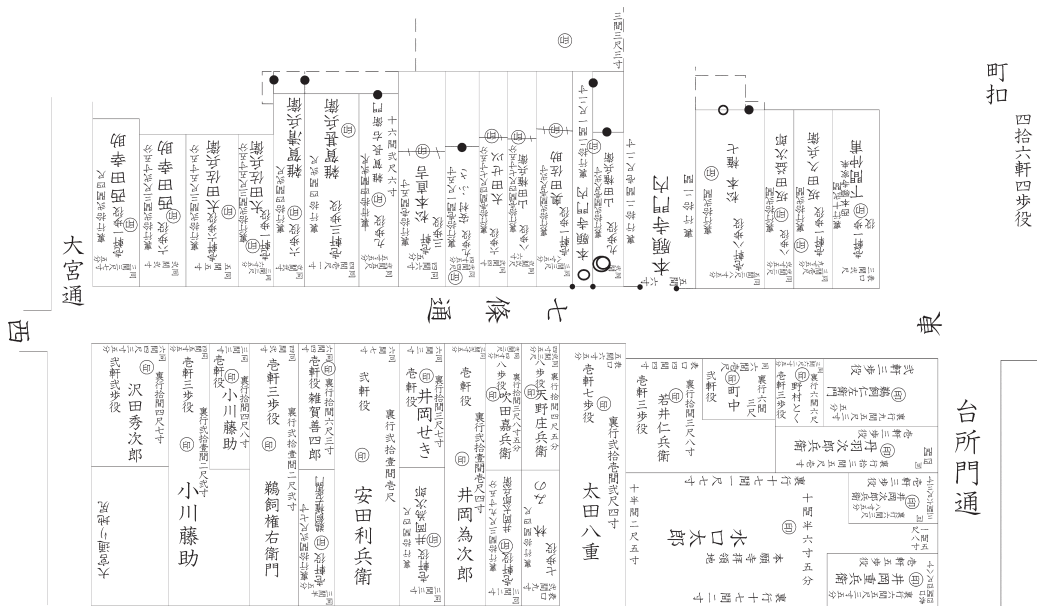


図2 大工町絵図(C-2)
(軒役は全て朱書)

が複数綴じられているため、C-1、C-2などと仮称する。ここでは、絵図の系譜を明らかにするために、作成年代や描写内容について文字資料との対応関係をみていこう。

作成年代が最古と思われる絵図はC-1（図1）であり、次にC-2（図2）が続く。C-1

には「下京貳拾一番組・大工町」と図題が付され、1筆ごとに表間口・裏行、軒役、氏名(屋号)が記されている。軒役は表間口の長さをもとにした一定の基準による地租賦課の単位であり、明治以降に2度改正されて表間口三間(裏行三間以内は半軒役免除)をもって一軒役と定められた⁽²⁸⁾。しかし、C-1にある軒役は表間口の長さが2倍以上異なる場合でも、「一軒役」と記載されている。また、北街区には軒役記載のない「本願寺用地門内」と「本願寺用地」があり、前者は本願寺境内へと続く街路であった。本願寺と接する北街区裏には「増地」と記された区画が付属している。

C-2はC-1とほぼ同じ描写内容であり、地割に大きな変更はみられない。記載項目での相違点は、氏名が屋号から苗字へ変更、軒役が表間口に応じた軒数へと改められて朱書きされ、図題に「町扣」および「四拾六軒四歩役(朱書)」と書き添えられている。また、全ての区画に朱印または手書きによる黒点(●)の加筆がある。C-2と同じ描写内容である21鋪中、朱印は大工町と大宮三丁目(大宮通丹波口下)、黒点と「町扣」の添書きは大工町にのみ確認できる。朱印は区画内または明治5(1872)年に払い下げられた「増地」と従前からの区画を繋ぐ部分にあり、黒点は既に朱印がある区画と「増地」とを繋ぐ部分に描かれていることから、この2種類の加筆のもつ意味は異なる。また、C-2は朱印のみの「増地」を含めて全体的に細い墨線で描かれているのに対して、朱印と黒点が併記された「増地」部分は太めの墨線で描かれ、同じ「増地」であっても後年に加筆されたようにみえる。これらを合わせると、まずベースとなる絵図が朱印によって改められ、新たな「増地」が黒点によって改められた可能性が高い。

軒役の朱書きに関しても、朱書きは修正もしくは加筆を意味するため、新たに書き加えられた情報といえる。「大工町券状帳」⁽²⁹⁾にある表間口・裏行、軒役をC-2の情報と照合するとほぼ一致しており、これを整理すると、C-1は「第一・二次町組改正絵図」、C-2はC-1を基図として当該部分を修正・提出した「軒役改正絵図」に相当すると考えられる。

北街区裏は本願寺境内へと続き、C-2では「増地」の裏に東西で7筆分の広さをもつ区画の一部が描かれている。「大工町券状帳」には同区画が明治6(1873)年2月17日に本願寺境内地の払い下げ時に作成された「券状」があることから⁽³⁰⁾。同年3月から始まる市街地券交付作業の直前まで情報を加筆し、利用していたことがわかる。現時点で大工町では「壬申地券地引絵図」に該当する絵図は確認できていないが、「券状」と「軒役改正絵図」の情報が同時更新されていたことを踏まえると、C-2がそのベースとして利用された可能性がある。

次に、明治10(1877)年8月から同14(1881)年3月に実施された改租にかかわる「地租改正地引絵図」についてみてみよう。先述したように改租に際して3種類の書類が作成され、そのうち「地所間数取調書」と「毎地等級表」には町内絵図が附属した⁽³¹⁾。ここで参考となるのが、図題に記された「廿九区」の名称である。明治5年から同12年まで用いられたこの名称は、上記2種類の簿冊が作成・提出された期間を含んでいる。大工町絵図のなかで「廿九区」

下京区廿九区大工町

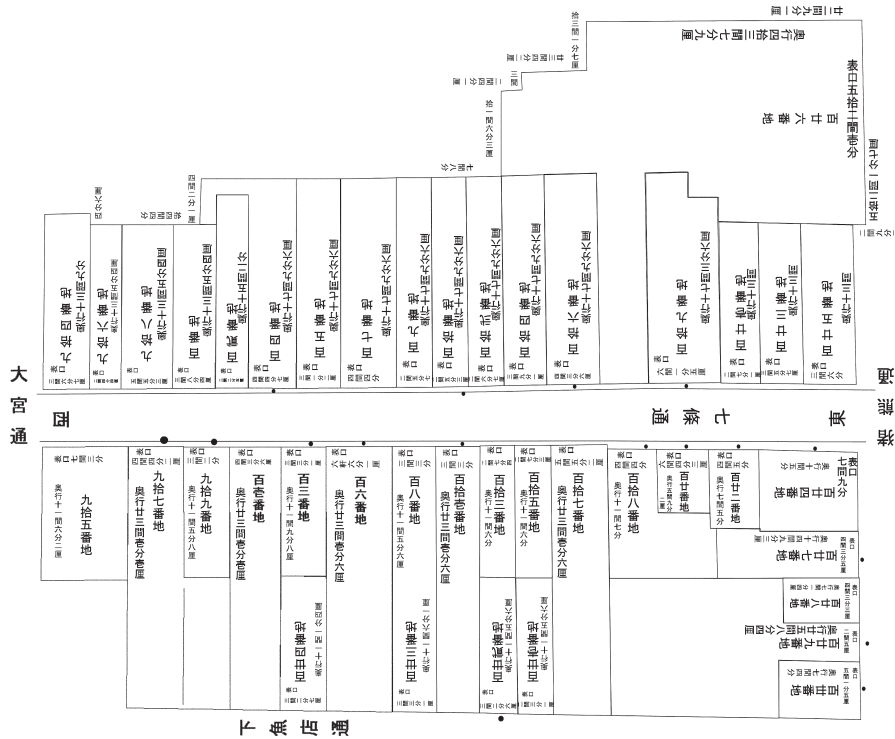


図3 大工町絵図(C-3)

下京第廿九区大工町

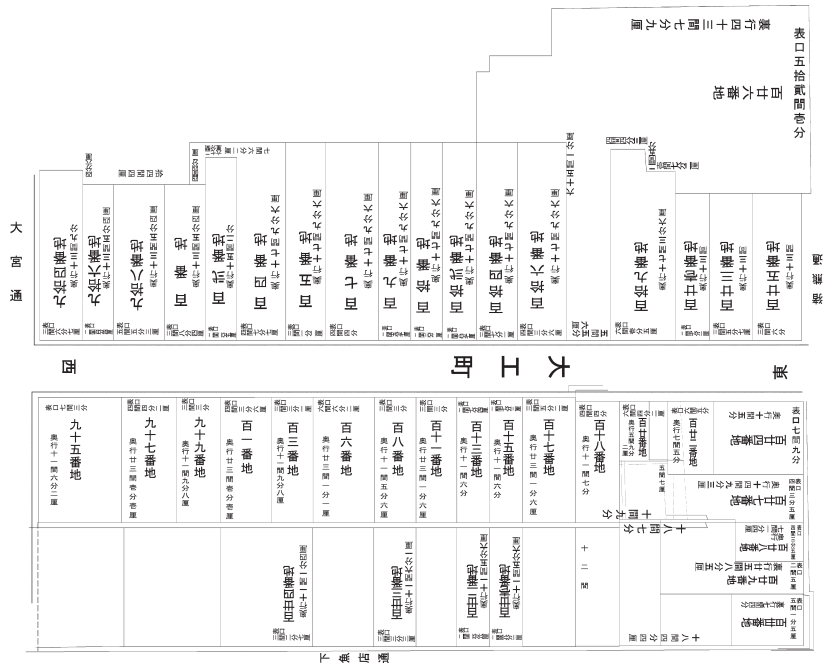


図4 大工町絵図(C-4)

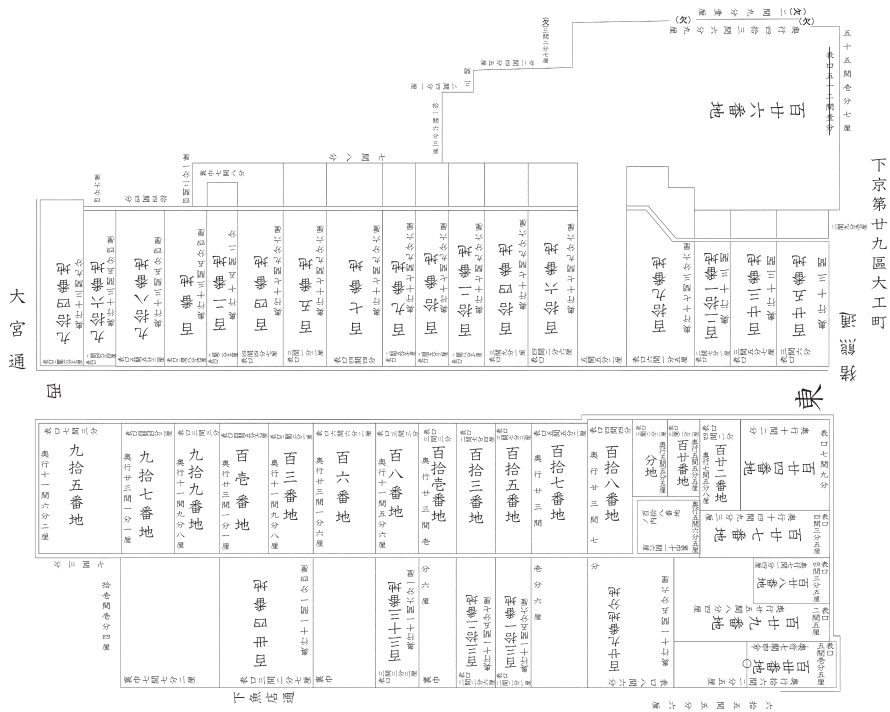


図5 大工町絵図(C-5)

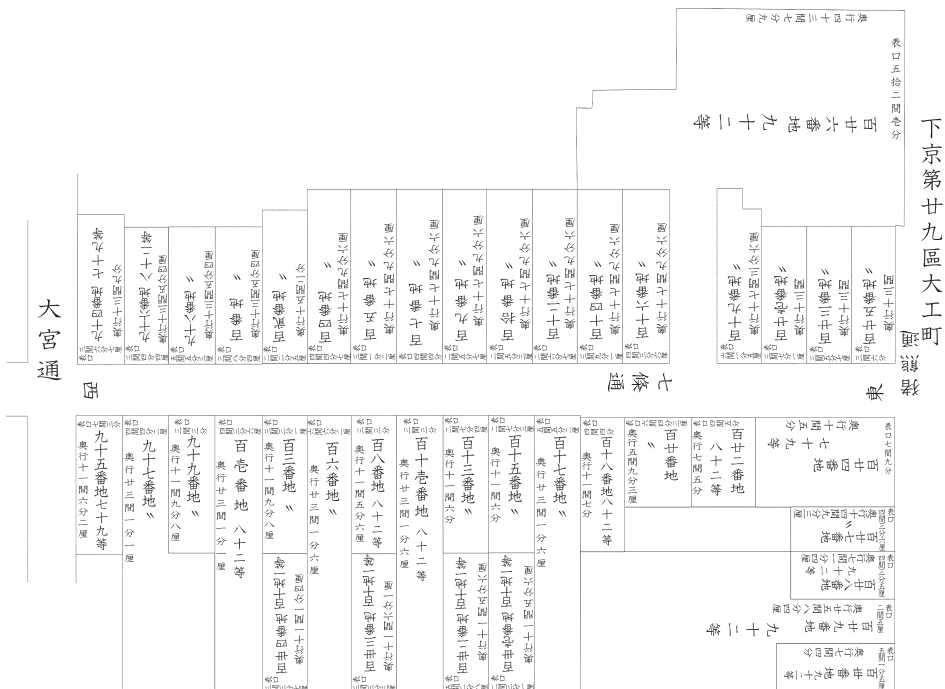


図6 大工町絵図(B-1)

(等級は全て朱書である)

の名称が用いられた絵図はC-3（図3）、C-4（図4）、C-5（図5）、B-1（図6）である。4枚に共通する項目は表間口・裏行（間分厘）、地番のみであり、B-1にはそれに加えて等級が朱書きされている。

等級という点からみると、明治11（1878）年10月作成の「毎地等級表」に附属する町内絵図は、既存の絵図に決定した等級を記入の上で提出することが認められており、絵図作成の経過からB-1は「壬申地券地引絵図」がベースとなったと考えられる。B-1は表間口の長さが異なる場合であっても、絵図上では一部を除きほぼ同じ大きさの区画が描かれている。そのため、縮尺が実態に即しておらず、地番と等級を記すことで位置関係の把握を目的とした絵図ともいえる。

大工町の「毎地等級表」は現時点で確認できないため、簿冊と絵図の対応関係を把握することはできない。そのため、明治13（1880）年8月に改租結果を記した「市街一筆限地券願帳」⁽³²⁾をみると、猪熊通七条上ルに本願寺住職所有の543、544、545番地の「地券願書」が確認できる。B-1には該当する地番が存在しないが、街路表記から北街区の126番地が543、544、545番地に相当する区画を含んで描いていると考えられる。126番地は西本願寺境内へと続く路地を含みつつ、「表口五拾二間壹分、奥行四十三間七分九厘」とB-1のなかでも最大の地積をもつ区画であるが、126番地の奥行四十三間七分に対して同地が接する区画の表間口の合計は、ほぼ半分の二十五間三分しかない。境内へと続く路地を考慮しても、絵図上では地積に大幅な差がないように歪められており、この歪みは表間口についても同様である⁽³³⁾。

では、絵図に記載のない540番台の区画はどの時点で大工町地となったのだろうか。その時期を示す記録が、「大工町戸籍簿」に残っている。543番地をみると明治9（1876）年1月に他地域からの転入者があり、540、544、545番地についても同年に転入者の記録があることから、明治9年前後には既に大工町へ編入されていた⁽³⁴⁾。また、「大工町戸籍簿」からは126番地は本願寺家来であった下間家所有、540番台は松本権七家所有の借家であったことが判明する。これらの記録から明治9年時点で既に126番地を分筆、もしくは本願寺境内地が大工町へ編入し、枝番ではなく新たな540番台の地番が付けられていたことになる。しかし、旧市街における等級絵図作成は明治11年11月であるため、作成時点でB-1は土地の異動が反映されなければならないが、等級も126番地に付けられているのみである。B-1は等級の記載から明治11年11月から同13年8月までの作成と考えられてきたが、土地区画からみると明治9年以前の状態を描いた絵図になる。作成年代に約2年間の差が生じたのか、その理由は判然としていない。

126番地が分筆されていないことから、C-3～5は明治9年以前に作成された絵図になる。B-1と同様に「廿九組」と図題にあるC-3、C-4、C-5は記載項目が同一であり構図も類似しているが、線の引き方や筆跡が異なっているため同一人物による作成ではない。また、絵図上にみられる水路表現の差異と分筆線の有無が作成時期の異なりを示している。

まず、1点目は水路の加筆である。C-3をベースとして、C-4では南街区を中心に加筆、

C-5では北街区にも水路が描かれている。B-1では表間口の長さや描かれ方が対応していなかったがC-3～5に歪みはみられず、それを示すのが北街区の126番地である。B-1、C-3～4では114・116・119・121・123・124番地の後方に位置する東西に長い区画であったが、C-5をみると110番地の一部にまで区画が及んでいる。しかし、区画にある間数に変化はなく、水路も正確に描かれるようになることを踏まえると、実態に即した絵図を作成しようと改訂を加えた経過がみられる。

2点目はC-4にみられる分筆線と朱筆である。具体的には、南街区118番地のうち120番地の裏が朱線で囲まれて「十間九分」と間数の朱筆や、120・122番地には実線と点線による分筆予定線がある。これらの予定線だけでなく水路の延長線を朱筆、102・126番地に間数が朱筆されている。C-3の97番地には区画線、128番地には間数を修正した痕跡がみえ、C-4ではそれを踏まえて修正された状態が描かれていることからC-3は朱筆される以前の状態を示した絵図といえる。かわってC-5をみると118・120番地にみられた朱筆は黒の実線となり、分筆が行われた。一見すると修正がないようにもみえるが同区画は貼紙の上に描かれており、朱筆でなくても修正されている。絵図の加筆を基に作成順について検討してきたが、C-3をベースに、C-4、C-5の順に実態に即した絵図を作成しようと修正が加えられてきたことが明らかとなった。B-1が「毎地等級表」に対応する絵図である可能性は指摘できたが、同じく改租に関わる「地所間数取調書」は簿冊に付属する縮図のみが作成されたといわれている。C-3が明治9年以前の作成と考えると、C-3～5は改租絵図ではなく「壬申地券地引絵図」に相当する可能性がある。

元安寧学区絵図群には明治17(1884)年から始まる地籍編纂にともなう地籍図も含まれており、それがA-1(図7)と考えられる。A-1は図題に「大工町 六百分ノ一」とあり、記載項目は地番と官・民有地区別(地種)を示すのみと情報量が少なく、彩色は街路と水路にのみある。「地籍編纂地籍地図」は図面と台帳である「地籍」が作成されているため、絵図は位置情報の把握を目的として最小限の情報が記載された。

北街区の119・121・123・125・125-1番地は、「市街一筆限地券願帳」をみると本願寺住職の大谷光尊が所有者である⁽³⁵⁾。猪熊通に沿った北側の区画も同様であり、「官有寺地」と地目が記されている。先述したように、「地籍編纂地籍地図」は回覧された雛形に基づく作成が定められていた。A冊は線の書き方や筆跡から同一人物による作成とみられ、各町から提出された図面を基に組単位で清書されたのであろう。そこで雛形をみると、縮尺や描き方はほぼ様式通りであるが、雛形では寺社地や墓地等の官有地、小学校などの公的施設に彩色がある一方で、大工町に限らずA冊には官・民有地による彩色の区別はない。「下京区地籍図」⁽³⁶⁾にある大工町の図面をみると、A-1にある「官有寺地」が全て「民一宅」と記載され、南街区の124・129番地は文字が修正されている。「地籍編纂地籍地図」と「地籍」は2部ずつ作成の後、京都府と戸長役場に1部ずつ備えることが規定されたが⁽³⁷⁾、「下京区地籍図」とA-1の記載内容

大工町

大田分、1

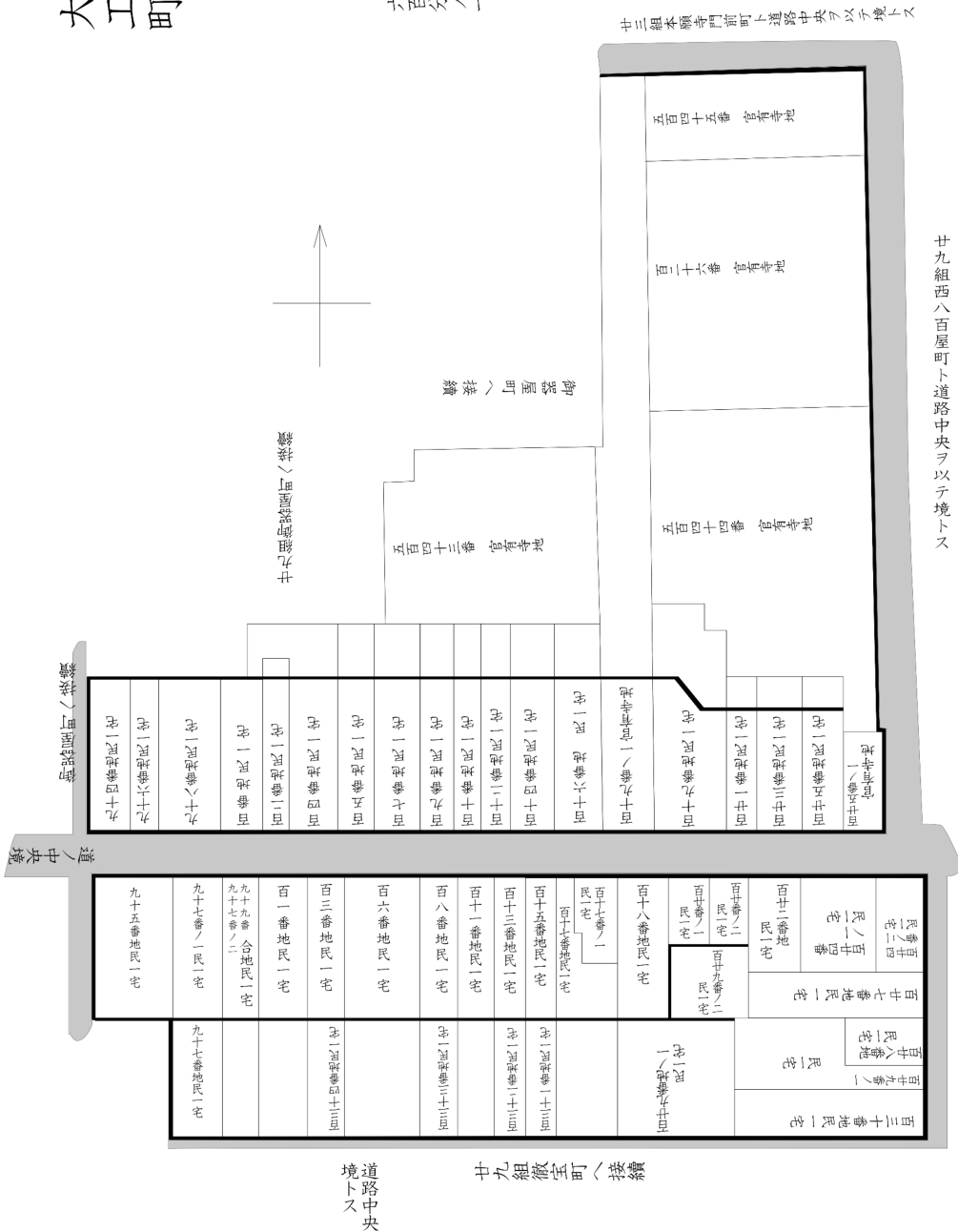


図7 大工町絵図(A-1)

が若干異なることから、「下京区地籍図」の控えには相当しないものであろう。しかし、描き方や記載項目がほぼ一致している 2 枚の地籍図は、若干の差異があるにしてもこの類似性を見過ごすことはできない。

先述したように、明治期に実施された4つの事業により複数の絵図および地籍図が作成され

7F

大工町

下京第廿九區七條通大宮東入

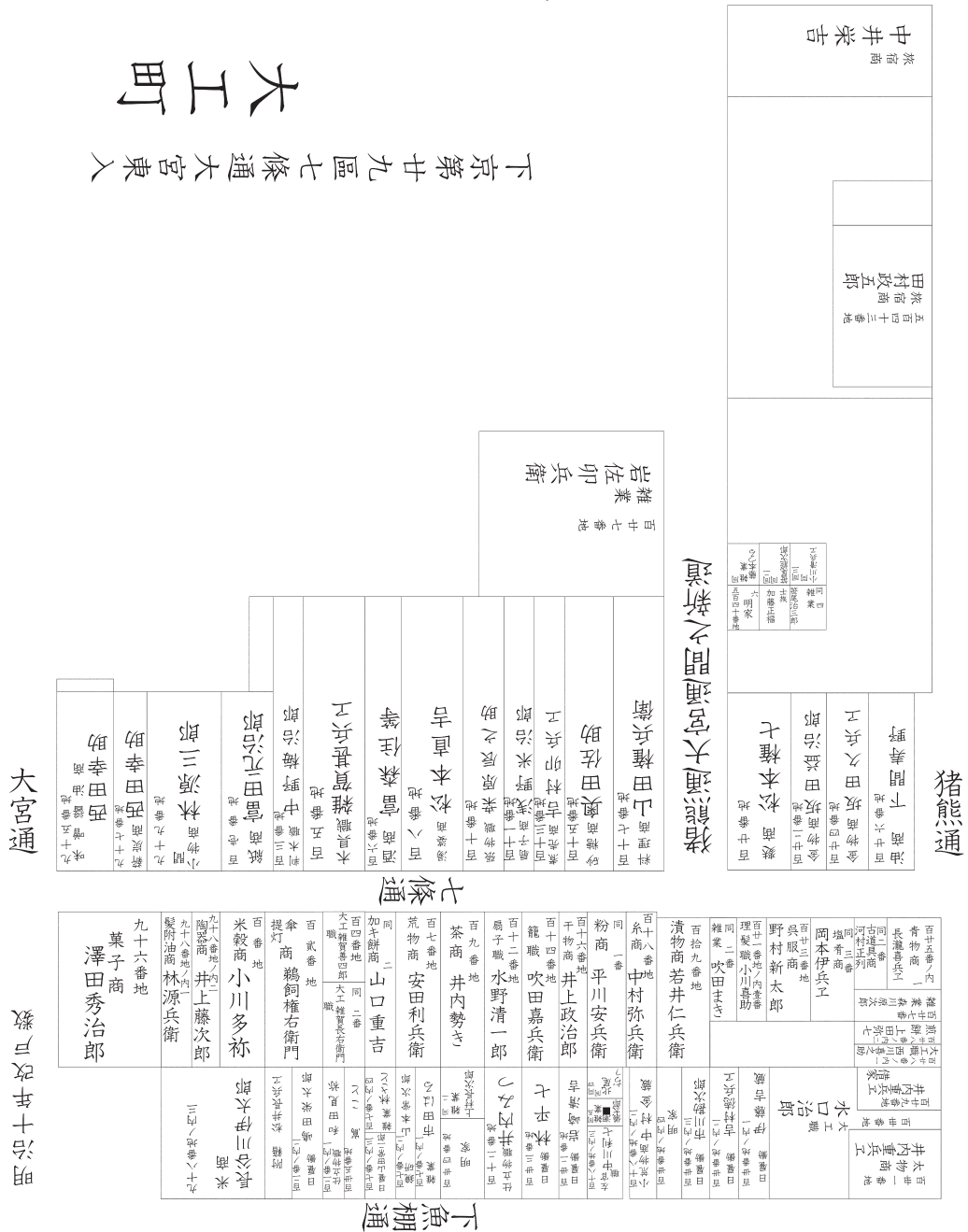


図8 大工町絵図(C-6)

てきた。それらは主に地租賦課を目的としたものであり、土地を番号で管理し、正確性を重視することが求められた。しかし、元安寧学区絵図群にはそのどれにも概当しない絵図があり、

C-6（図8）の「職業絵図」である。C-6は「明治十年改戸数」と朱書きがあり、1区画ごとに番地、氏名、職業が記載されている。「改」が職業情報か、または絵図そのものを指すのか現時点でははっきりとしないが、10舗存在する職業絵図のうち3舗に「改」の朱書きがある。先述した明治9年初頭に分筆された127番地⁽³⁸⁾がC-6では分筆後の新地番が付けられていることから、絵図は明治9年から同10年の作成であろう。また、「大工町戸籍簿」と絵図にある戸主名を指標として転出入の時期を照合すると、明治10年前後の居住者が描かれていることから、「明治十年改」の職業調査を図化したものと考えられる。職業絵図が残る10町に規則性はみられず、作成を命じた布達等も管見の限り存在していないため作成目的は判然としない。

大工町南街区のなかでも特に下魚棚通を中心に「同式番」や「百廿五番之内一」の記載とともに区画を分ける墨線が描かれている。これまでは土地区画を基準とした絵図であったため、登記上の区画と土地利用の実態の差異については描かれてこなかった。しかしC-6は「ろうじ（路地）」や「百三十四番地 明家」と構造物の有無を示していることから、土地区画を反映しつつも利用実態に即して作成された絵図といえる。元安寧学区絵図群に残る絵図のなかでは、どの系譜にも位置付けることができない、特殊な絵図なのである。

元安寧学区絵図群に所収される8枚の大工町絵図について、絵図の系譜を示したものが表3、図9である。このうち、派生的なC-6、B-1を除く6枚について整理すると以下のようになる。

表3 大工町絵図の系譜

年月	総称	大工町		備考
明治元年	第一次町組改正絵図	○	C-1	記載項目はほぼ同一。近世的町絵図の系譜をひく。
明治2年	第二次町組改正絵図			
明治3年	軒役改正絵図	○	C-2	
明治5～9年	大工町絵図(仮称)	○	C-3	同図に加筆修正した絵図がC-4、C-5。地券絵図のベースとして利用か。
明治6年	壬申地券地引絵図	×		
明治11年	地租改正地引絵図(等級)	○	B-1	絵図は明治9年以前作成。
明治10年	職業絵図	○	C-6	「明治十年改」の職業調査を図化。
明治10年	地租改正地引絵図(土地丈量)	×	—	
明治17年	地籍編纂地籍地図	△	A-1	「下京区地籍図」と類似。
明治21年	地押調査更正地図	×	—	地押更正は行われずに、旧公図が作成されたか。
明治22年	旧公図(土地台帳附属地図)	○		

※竹林忠男「京都府における地租改正ならびに地籍編纂事業(上)」(『資料館紀要』第17号, 1989) 43—132頁。)、竹林忠男「京都府における地租改正ならびに地籍編纂事業(下)」(『資料館紀要』第25号, 1997, 71—144頁。)、京都府立総合資料館歴史資料課「京都府地籍図編成関連年表」をもとに作成。

「大工町文書（安寧学区）」として残る近世町絵図の内容を引き継ぐものが「町組改正絵図」（C-1）であり、C-1に加筆と文字情報の修正を加えて「軒役改正絵図」として利用された絵図がC-2である。明治9年以前の作成と思われるC-3～5の3枚は、記載情報から判断してC-2の内容を引き継ぐ絵図で、C-4、C-5はC-3をベースに実態に即して短期間のうちに改訂されたものと考えられる。そして、C-5の系譜をひくものが「地籍編纂地籍地図」（「下京区地籍図」）とほぼ一致するA-1であり、A-1こそが旧公図へと繋がる図であったと

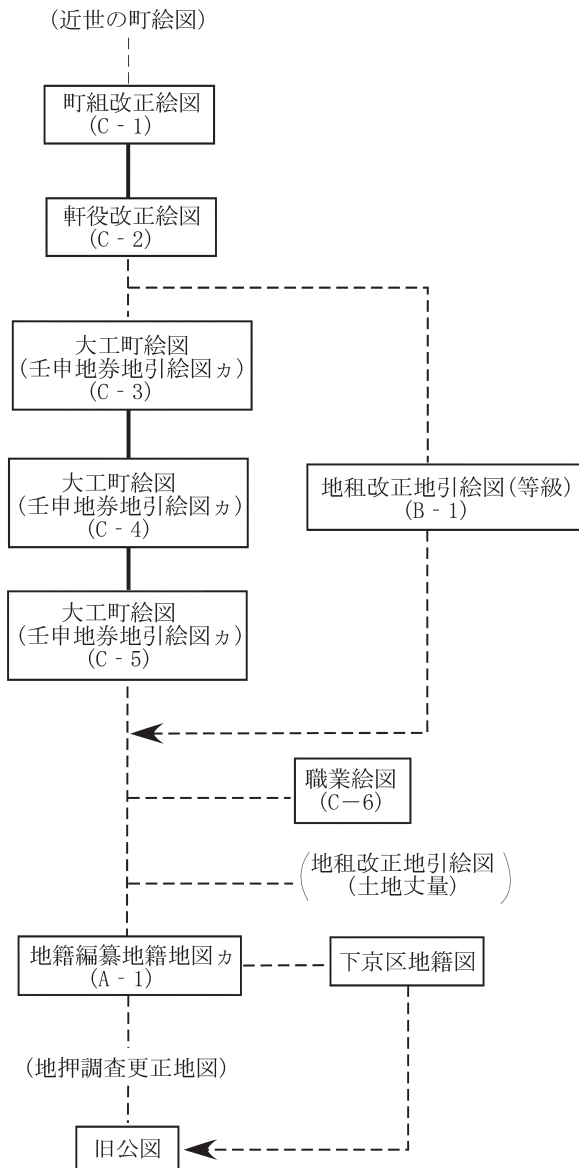


図9 大工町絵図の系譜

※破線は推定を意味する

考えられる。それは、C-5 から旧公図までの間に地押調査が行われ、地押更正図が作成されたといわれているが、都市部での実施は確認されず、大工町において地押更正図は見出せなかったこと、加えて地押調査の実施から間もなく旧公図作成が布達されていることから帰結である。

次に、大工町絵図の記載情報を整理すると以下の通りになり、近世的な町絵図から地籍図へと至る過程のなかで、記載項目に増減がみられる。

①表間口・裏行（間尺寸）、軒役、氏名（C-1，C-2）

②表間口・裏行（間分厘）、地番（C-3，C-4，C-5）

③地番，地目（A-1）

④地番，地目（旧公図）

①・②にある表間口・裏行という距離情報は、①から②への変化のなかでその単位が間尺寸から間分厘に変更され、軒役、氏名にかわって地番が記載されるようになる。間分厘への変化は十進法への変化を意味し、地積の算出方法がより近代的な方法に近づいたことを意味する。地券交付にともない軒役は廃止され、地租

賦課の基準は表間口・裏行の距離から区画の地積へと変わったこと、氏名の記載が絵図から地券を管理するための台帳へと移ったことがその理由である。とくに、氏名から地番への変化は、隣接する区画との相対的な関係で示すという前近代的な位置把握の方法からの脱却が開始されたことを示すものである。②から③にかけて表間口・裏行の記載がなくなる一方で、新たに地目が記載される。③は官民有地の区別と地目の把握を目的とした資料であることから、台帳、図面ともに記載項目が限られ、地積は台帳である「地籍」に記載されるようになる。③と④の

項目は共通しているが、④は地租賦課の基本台帳である「旧土地台帳」に地積とともに地価、所有者氏名、土地の異動などが網羅されるようになった。①に関しては同様の簿冊が図面とともに作成されていたが、図面上での情報量は②から③にかけて大きく変化したのである。

以上のように、大工町絵図の検討から、絵図が正確に描かれるようになる一方で、絵図自体に記載される情報量が減少する傾向が明らかとなった。1筆のなかに氏名、軒役、地積等の多くの情報が書き込まれる近世的な町絵図から地籍図への変化にともない、基礎情報である地番以外の情報は最小限になっていく。旧公図自体も「旧土地台帳附属地図」との名称から、詳細な情報を記載した簿冊が主であり、あくまでも図面は附属物として捉えられている。それは、「地籍」と地籍図が分けて作成された「地籍編纂地籍地図」も同様である。近世的な町絵図から地籍図への連続性のなかで、正確に描こうとする意識の高まりがよみとれる一方で、図面と台帳それぞれの役割が明確化されていったのである。

4. おわりに

本稿では、元安寧学区絵図群、特に大工町を中心に、絵図から地籍図、そして旧公図への系譜を検討してきた。先行研究で指摘されてきた9種類の絵図のうち、記載項目の変化や加筆の有無を指標として検討した結果、大工町では6種類が確認できた。

その6種類の絵図の系譜的關係から、近世の町絵図を出発点として近代初期の町絵図から地籍図的な要素をもつ絵図、地籍図、そして旧公図への流れが確認できた。このことは、近代の地図として理解されてきた地籍図が、近世町絵図を近代的な土地管理への移行にあわせて改変したものであったことを意味している。また、近代的な地籍図への転換点が②の「壬申地券地引絵図」から③の「地籍編纂地籍地図」への変化にあったことが明らかになった。これは、図面と台帳との分化がここから進んでいったことにも現れているのである。

本稿では元安寧学区絵図群に所収される絵図のうち大工町のみを対象としたため、絵図群全体の分析と同時に、町有文書として残る大工町絵図の分析が残された。戸長役場控えとして残る絵図群と町有文書としての絵図では伝来経緯が異なるため、双方に対する分析を加えることで、絵図の系譜的關係に対する理解がより深化することになる。

註

- (1) 佐藤甚次郎『公図 読図の基礎』、古今書院、2004年、1-337頁。佐藤は明治22（1889）年施行「土地台帳規則」による旧公図の成立にあたり、明治5（1872）年から始まる壬申地券交付にともなう「壬申地券地引絵図」、明治7（1874）年から始まる地租改正にともなう「地租改正地引絵図」、明治17（1884）年から始まる地押更正にともなう「地押調査更正地図」、明治7（1874）年に布達も京都府では明治17年頃作成の「地籍編纂地籍地図」、以上の4種類のうちいずれかが旧公図の根幹として利用されたとしている。「地籍編纂地籍地図」は内務省、それ以外は大蔵省

主導の事業であり、地籍図については「地所各筆の区画、地種・地目、面積、所在場所の字名・地番、また所有者などを示した大縮尺の地図」と規定し、「江戸時代作成のものは近世地籍図、明治前半期作成のものは近代地籍図、国土調査法に基づくものなどは現代地籍図と区別されよう」と規定をみたせば前近代の図面も地籍図と解釈している。

- (2) 竹林忠男「京都府における地租改正ならびに地籍編纂事業（上）」（『資料館紀要』第17号，1989年，43-132頁。）。
 - (3) 竹林忠男「京都府における地租改正ならびに地籍編纂事業（下）」（『資料館紀要』第25号，1997年，71-144頁。）。
 - (4) 桑原公德・鈴木里砂「京都における明治二年作製の番組別絵図について—上京区二十六番組絵図を例に—」（桑原公德編『歴史地理学と地籍図』，1999年，ナカニシヤ出版，377-399頁。）。
 - (5) 前掲(2)，85頁。
 - (6) 前掲(2)，85-86頁。
 - (7) 前掲(2)，74頁。
 - (8) 京都府庁文書『京都府史第一編 制度部租法類』，京都府立総合資料館所蔵。
 - (9) 「地券願書」を町単位でまとめた簿冊は「地券願帳」と呼ばれ、町控えに相当するものが町有文書として残っている。例えば、明治5年「地券願帳」小結棚町文書など。
 - (10) 前掲(2)，90頁。
 - (11) 前掲(2)，123頁。
 - (12) 京都府庁文書 京都府布達番外第41号「市街地改租ニ付取調ノ事」，京都府立総合資料館所蔵。
 - (13) 市街から実施された理由については、町中であり状況を把握しやすかったためといわれている。京都府立総合資料館「総合資料館だより」№155，2008，4頁。
 - (14) 前掲(3)，121頁。
 - (15) 前掲(3)，126-127頁。
 - (16) 京都府庁文書 明15-40「地籍編纂ニ係ル諸課掛署郡区役所戸長役場往復」，京都府立総合資料館所蔵。
 - (17) 京都府庁文書「上京区地籍図」，「下京区地籍図」，京都府立総合資料館所蔵。
 - (18) 書類は上京区一〜九，十三〜十六，十八，十九組への回覧案であるが，現存する「下京区地籍図」も雛形通りに作成されている。
 - (19) 前掲(3)，130-137頁。
 - (20) 前掲(1)，8頁。
 - (21) 京都市編『史料京都の歴史 第12巻 下京区』平凡社，1994年，472-473頁。
 - (22) 元安寧学区が所蔵する絵図群は，廃校となった安寧小学校の一部を利用した資料室に保管されている。本稿でとりあげた絵図群以外にも，明治2年の年紀がある「京都絵図」（軸装），「池田長兵衛」と所有者もしくは作成者が記された「商人昭和10年代復原図」が保管されている。
 - (23) 碓井小三郎編『京都坊目誌』（新修京都叢書刊行会編『新修京都叢書 第21巻』臨川書店，1976年，392頁，所収。）。
 - (24) 「大工町文書（安寧学区）」，明治3年「大工町券状帳」。京都市歴史資料館所蔵の紙焼資料を閲覧。

- (25) 「大工町文書（安寧学区）」，明治5年「大工町戸籍簿」。京都市歴史資料館所蔵の紙焼資料を閲覧。「大工町戸籍簿」は1町単位で編纂された戸籍簿であり，1戸ごとに地番もしくは戸番号，居住者，転出入の来歴等が記載されている。「大工町戸籍簿」は明治5年から記載が始まり，明治11年7月を最後に更新が途絶えている。
- (26) 前掲(23)。
- (27) 「大工町文書（安寧学区）」，京都市歴史資料館所蔵の紙焼資料を閲覧。
- (28) 前掲(2)，77-86頁。
- (29) 前掲(24)。
- (30) 明治6年2月17日に普門寺住職の蔦井性海が117円45銭で購入し，3月に同額で鶴飼源三郎へと売却している。
- (31) 前掲(2)，118-132。
- (32) 「大工町文書（安寧学区）」，明治13年「市街一筆限地券願帳写」。京都市歴史資料館所蔵の紙焼資料を閲覧。
- (33) 126番地のうち七条通に面する部分の間数が記されていないため，それを含まずに計算している。
- (34) 540番地に限っては「市街一筆限地券願帳写」に記載がない。
- (35) 前掲(32)。
- (36) 前掲(21)。
- (37) 前掲(3)，126-127頁。
- (38) C-6のみ地番が95番地から始まるため地番がずれ，127番地はこれまでの絵図では126番地に相当する。

付記

本稿は，佛教大学総合研究所「近代京都における都市空間情報のデータベース化とその利用に関する研究」による研究成果の一部であり，同プロジェクト研究会において口頭発表した内容をもとに成稿したものです。元安寧学区絵図群の利用に関しては佛教大学の渡邊秀一先生，木村大輔氏の調査成果を活用させていただき，本稿の執筆にあたって多くの御指導，御助言をいただきました。末筆ながら御礼を申し上げます。

(すずき あかね 共同研究学術研究員／佛教大学大学院博士後期課程)